



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 20,878,217株 | 21年3月期      | 20,878,217株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 253,710株    | 21年3月期      | 114,410株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 20,683,874株 | 21年3月期第1四半期 | 21,265,055株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項は四半期決算短信4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 予想1株当たり当期純利益の算出に關しましては、6月末時点において合理的に算出可能な予想期中平均株式数(第2四半期連結会計期間20,643,857株、通期20,603,182株)を使用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 【連結経営成績に関する定性的情報】

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速な悪化が続いた景気の一部に持ち直しの動きがみられ始めたものの、企業収益、設備投資は大幅な減少を続け、厳しい状況で推移してまいりました。北海道経済についても、一部に下げ止まりの動きがみられてきたものの、先行きについては、引き続き国内外の経済情勢に留意する必要があります。

また、当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争やサービス競争の進展に加え、映像配信・PC以外の情報機器を活用した新たなサービスが登場するなど、大きな変化をみせております。

このような状況において、当社グループは、「中期経営計画」（平成20年度～22年度）のもと、グループ企業価値の向上を目指し、グループ全社あがりの業務改善およびグループトータルコストの削減に努めております。

その結果、当第1四半期における連結業績は、長引く景気停滞による厳しい受注環境の影響を受け、売上高は9,041百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。損益面につきましては、前年度好調だった情報通信サービス事業の利益が減少したことにより、営業利益は161百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は202百万円（前年同四半期比6.8%減）、四半期純利益は118百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報通信設備事業)

光ファイバー関連工事のエリア拡大傾向の鈍化が続いていますが、当四半期においてはNGN需要対応工事の増により、売上高は6,716百万円と前年同四半期と比べ439百万円増加、営業利益は202百万円と前年同四半期と比べ66百万円増加となりました。

(情報通信サービス事業)

厳しい受注環境の影響の中、プロジェクト管理の徹底や選別受注の強化に取り組みましたが、売上高は1,791百万円と前年同四半期と比べ439百万円減少、営業利益は50百万円と前年同四半期と比べ139百万円減少となりました。

(販売リース事業)

低迷が続く北海道内の景気動向による企業の設備投資減少等の影響を受け、新規のリース受注等が減少したことにより、売上高は1,236百万円と前年同四半期と比べ253百万円減少となりましたが、コスト削減の継続により、営業利益は62百万円と前年同四半期に比べ47百万円増加となりました。

2. 【連結財政状態に関する定性的情報】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ3,447百万円（11.5%）減少の26,522百万円となりました。流動資産は売上債権の減少などにより前期末に比べ3,340百万円（21.6%）減少の12,113百万円、固定資産は106百万円（0.7%）減少の14,409百万円となりました。

負債合計は、借入金などの減少により前期末に比べ3,415百万円（22.4%）減少の11,831百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いなどにより、前期末に比べ32百万円（0.2%）減少の14,691百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の47.4%から53.9%に増加し、第1四半期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の684.52円から692.83円に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は714百万円となり、前年同四半期と比較して659百万円減少し、前連結会計年度末より589百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,132百万円減少し2,410百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な内訳は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収3,723

百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、147百万円の支出となり、前年同四半期に比べ226百万円支出が減少しました。  
使用した資金の主な内訳は、固定資産の取得175百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、2,852百万円支出し、前年同四半期に比べ1,239百万円支出が減少しました。  
使用した資金の主な内訳は、短期借入金の純減少額2,300百万円によるものであります。

### 3. 【連結業績予想に関する定性的情報】

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに進捗しており、当社グループの通期の業績予想につきましては、現在のところ平成21年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,389	1,394,280
受取手形及び売掛金	1,033,551	1,618,229
完成工事未収入金	5,318,822	8,457,878
リース投資資産	1,695,753	1,782,314
未成工事支出金	2,267,568	1,415,989
商品及び製品	62,171	26,447
仕掛品	151,335	83,736
原材料及び貯蔵品	177,963	136,299
繰延税金資産	315,256	352,909
その他	341,532	273,913
貸倒引当金	△57,567	△87,612
流動資産合計	12,113,777	15,454,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,094,780	4,131,343
土地	3,759,076	3,741,915
その他(純額)	2,562,792	2,673,195
有形固定資産合計	10,416,648	10,546,454
無形固定資産	309,257	338,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,943	1,316,235
長期貸付金	102,431	111,605
繰延税金資産	1,521,170	1,603,372
その他	637,475	640,713
貸倒引当金	△45,744	△40,988
投資その他の資産合計	3,683,276	3,630,938
固定資産合計	14,409,182	14,515,985
資産合計	26,522,960	29,970,373

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,584	1,296,679
工事未払金	1,589,064	1,631,977
短期借入金	5,000	2,305,000
1年内返済予定の長期借入金	1,668,832	1,668,832
未払法人税等	32,218	263,352
賞与引当金	265,003	419,947
その他の引当金	6,116	42,533
その他	1,159,496	1,059,052
流動負債合計	5,635,316	8,687,375
固定負債		
長期借入金	1,478,682	1,895,890
退職給付引当金	3,729,560	3,740,130
役員退職慰労引当金	192,070	214,017
負ののれん	232,210	137,107
再評価に係る繰延税金負債	362,025	363,159
その他	201,342	208,857
固定負債合計	6,195,891	6,559,162
負債合計	11,831,207	15,246,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,080	9,080
利益剰余金	13,184,303	13,167,639
自己株式	△55,333	△25,365
株主資本合計	14,570,989	14,584,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,236	132,350
土地再評価差額金	△505,027	△503,353
評価・換算差額等合計	△281,791	△371,003
少数株主持分	402,554	510,546
純資産合計	14,691,752	14,723,836
負債純資産合計	26,522,960	29,970,373

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,308,031	9,041,423
売上原価	8,264,906	8,005,866
売上総利益	1,043,125	1,035,557
販売費及び一般管理費	859,385	873,773
営業利益	183,739	161,783
営業外収益		
受取利息	1,006	966
受取配当金	17,469	15,167
負ののれん償却額	6,027	8,868
保険戻戻金	15,238	—
その他	28,420	39,778
営業外収益合計	68,162	64,781
営業外費用		
支払利息	22,653	14,784
持分法による投資損失	462	—
賃貸費用	7,882	6,112
その他	3,263	2,773
営業外費用合計	34,262	23,670
経常利益	217,640	202,894
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,697	15,191
役員退職慰労引当金戻入額	21,766	1,350
受取保険金	22,400	—
その他	2,033	5,160
特別利益合計	64,896	21,701
特別損失		
固定資産除却損	—	4,493
投資有価証券評価損	—	5,825
減損損失	—	4,089
労働災害補償金	22,400	—
その他	3,478	2,708
特別損失合計	25,878	17,117
税金等調整前四半期純利益	256,658	207,479
法人税、住民税及び事業税	27,317	29,548
法人税等調整額	102,222	57,187
法人税等合計	129,539	86,735
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50,844	1,834
四半期純利益	177,963	118,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	256,658	207,479
減価償却費	410,542	298,406
減損損失	—	4,089
負ののれん償却額	△6,027	△8,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,856	△25,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,672	△10,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101,344	△21,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,596	△154,943
受取利息及び受取配当金	△18,476	△16,133
支払利息	22,653	14,784
持分法による投資損益 (△は益)	462	△2,527
固定資産除売却損益 (△は益)	320	2,052
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	86,560
売上債権の増減額 (△は増加)	6,444,066	3,723,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,226,511	△996,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△997,363	△430,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179,795	△516
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	66,601	187,398
その他	338,640	△172,634
小計	4,811,646	2,684,026
利息及び配当金の受取額	18,410	16,190
利息の支払額	△19,743	△12,902
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△12,359	△20,163
法人税等の支払額	△255,283	△256,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542,669	2,410,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,100	△17,193
定期預金の払戻による収入	10,000	15,067
投資有価証券の取得による支出	△90	△90
固定資産の取得による支出	△551,666	△175,317
固定資産の売却による収入	152,659	3,992
貸付けによる支出	△16,634	△1,840
貸付金の回収による収入	15,222	18,170
子会社株式の取得による支出	△900	△4,740
その他の収入	19,995	14,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,513	△147,309



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,560,000	△2,300,000
長期借入金の返済による支出	△422,206	△417,208
自己株式の取得による支出	△562	△30,147
自己株式の売却による収入	233	154
配当金の支払額	△106,445	△103,895
少数株主への配当金の支払額	△2,524	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,091,506	△2,852,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,649	△589,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,034	1,303,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,683	714,229

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,178,489	2,122,182	1,007,360	9,308,031	—	9,308,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,746	108,873	482,898	690,518	(690,518)	—
計	6,277,235	2,231,055	1,490,258	9,998,550	(690,518)	9,308,031
営業利益	135,431	189,275	15,664	340,370	(156,631)	183,739

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,616,457	1,682,885	742,080	9,041,423	—	9,041,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,185	108,549	494,248	702,983	(702,983)	—
計	6,716,642	1,791,435	1,236,328	9,744,406	(702,983)	9,041,423
営業利益	202,156	50,001	62,901	315,059	(153,275)	161,783

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事について工事完成基準を適用することに变更しております。

当該変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

【セグメント別受注高及び売上高の状況】

(単位:千円)

			前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減金額	増減率 (%)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
受 注 高	前 期 繰 越	情報通信設備事業	9,012,952	92.0	8,115,960	93.3	△ 896,992	△ 10.0
		情報通信サービス事業	786,482	8.0	582,034	6.7	△ 204,448	△ 26.0
		販売リース事業	—	—	—	—	—	—
		合 計	9,799,434	100.0	8,697,994	100.0	△ 1,101,440	△ 11.2
	当 期 受 注 高	情報通信設備事業	21,221,745	83.2	22,937,013	87.3	1,715,268	8.1
		情報通信サービス事業	3,294,445	12.9	2,610,617	9.9	△ 683,828	△ 20.8
		販売リース事業	1,007,360	3.9	742,080	2.8	△ 265,280	△ 26.3
		合 計	25,523,551	100.0	26,289,710	100.0	766,159	3.0
売 上 高	情報通信設備事業	6,178,489	66.4	6,616,457	73.2	437,968	7.1	
	情報通信サービス事業	2,122,182	22.8	1,682,885	18.6	△ 439,296	△ 20.7	
	販売リース事業	1,007,360	10.8	742,080	8.2	△ 265,280	△ 26.3	
	合 計	9,308,031	100.0	9,041,423	100.0	△ 266,608	△ 2.9	
受 注 残 高	情報通信設備事業	24,056,208	92.5	24,436,515	94.2	380,307	1.6	
	情報通信サービス事業	1,958,746	7.5	1,509,765	5.8	△ 448,980	△ 22.9	
	販売リース事業	—	—	—	—	—	—	
	合 計	26,014,954	100.0	25,946,281	100.0	△ 68,673	△ 0.3	